

7 学生の確保の見通し等を記載した書類

目次

1. 入学定員の設定の考え方及び定員を充足する見込み	2
① 学生確保の見通しの調査結果	2
② 中長期的な 18 歳人口の全国的、地域的傾向の分析.....	3
③ 同分野を有する競合校の状況.....	4
④ 定員充足の状況.....	6
2. 学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果	6
① これまでの取組	6
② 収容定員変更後の取組.....	7
3. 養成する人材の社会的要請や人材需要の動向.....	8

1. 入学定員の設定の考え方及び定員を充足する見込み

岐阜県を含む東海地方における機械産業を中心とした製造業からの強いニーズ等に応える人材育成を行い、より多くの高度情報専門人材を輩出するため、情報科学分野の教育を行っている工学部電気電子・情報工学科情報コース（以下、「情報コース」という。）において、令和7年度より入学定員を20名増員する。

情報コースにおいては現在入学定員が70名であるところ、20名の増員により90名となるため、増加率としては29%であり、定員増加の規模は、本学の定員規模に鑑みて十分な規模の増員計画であると考ええる。

また、情報コースの令和6年度入学者のうち岐阜県出身者、愛知県出身者は合わせて91.4%（岐阜県37.1%、愛知県54.3%）であり、近隣地域からの進学が非常に多い。これは、岐阜県には理系の情報系学部等が本学の他にないという事情も背景にあり、岐阜県内の高校生の進学先として定員の増加が強く望まれていると考えられる。

なお、表1のとおり、現在の情報コースの令和2～6年度入試の平均志願倍率は5.79倍と非常に高く、令和7年度に入学定員を70名から90名に20名増員した場合でも依然4.5倍（志願者数平均405名/入学定員90名）の平均志願倍率を維持できる試算であることから、入学定員を充足する見込みである。

表1：情報コースにおける志願倍率及び入学定員充足率（入試年度）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	平均
入学定員(人)	70	70	70	70	70	70
志願者数(人)	420	374	434	380	419	405
志願倍率(倍)	6.00	5.34	6.20	5.43	5.99	5.79
入学者数(人)	71	75	72	69	70	71
入学定員 充足率(%)	101	107	103	99	100	101

①学生確保の見通しの調査結果

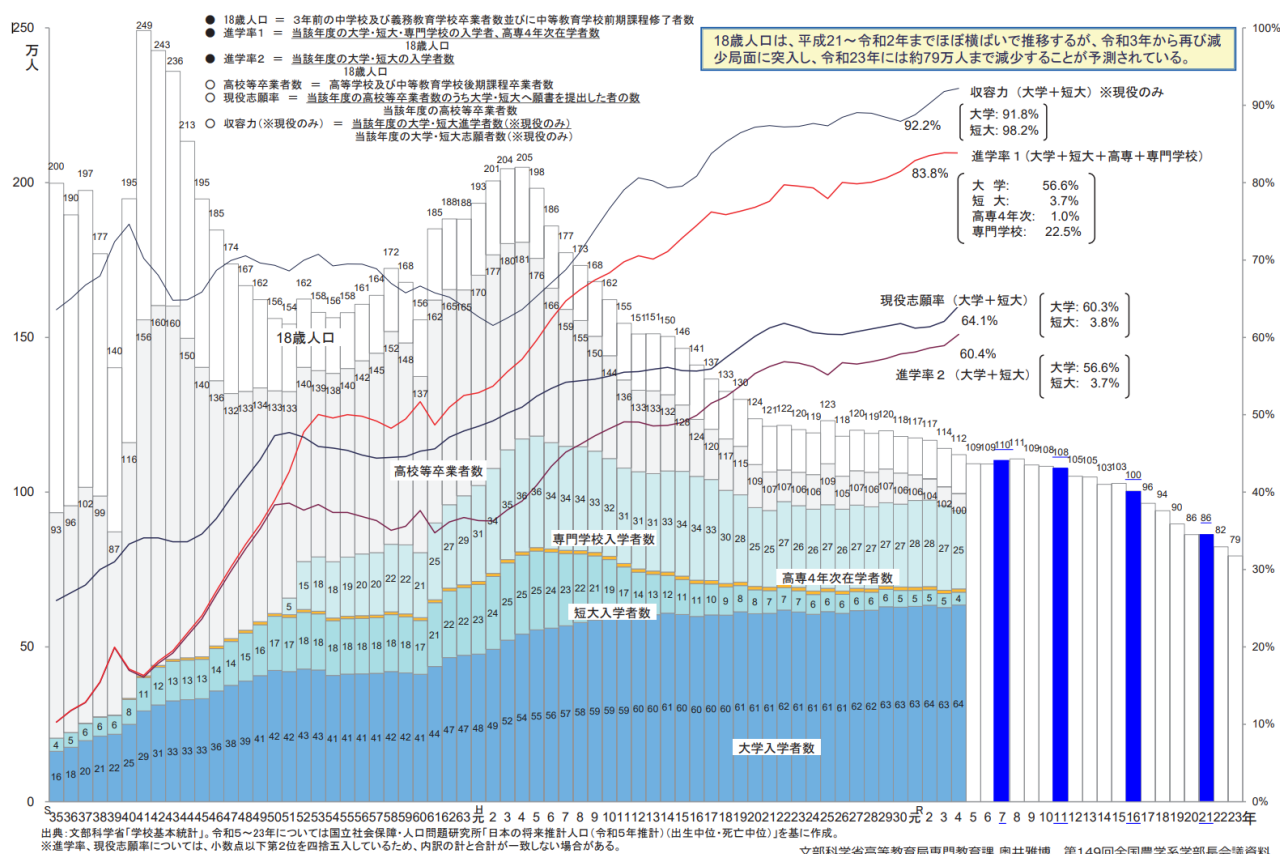
経済産業省が令和元年に行ったIT人材の需要と供給の差（需給ギャップ）の試算結果によると、令和12年のIT人材の需給ギャップは44.9万人（生産性上昇率0.7%/年、IT需要の伸びが中位での試算結果）となった（平成31年3月みずほ情報総研株式会社（経済産業省委託事業「平成30年度我が国におけるデータ駆動型社会に係る基盤整備（IT人材等育成支援のための調査分析事業）」による）。IT分野では、AIやIoT、ビッグデータ活用等、いわゆるデジタル技術の進展が目覚ましい。そのためIT人材を考える際には、先端技術に対応できる先端IT人材と従来型IT人材を分けて考えることが重要になる。そして先の経済産業省の調査によると、令和12年の先端IT人材の需給ギャップは54.5万人にも上ると予測されている。

東海地方においても、地域産業である自動車産業の EV、自動運転、モビリティ革命等開発のための IT 人材不足は特に深刻であり、高度情報専門人材の育成は急務である。

②中長期的な 18 歳人口の全国的、地域的傾向の分析

全国の 18 歳人口は令和 7 年に約 110 万人となり、その後 5 年間は微減し、令和 11 年には 108 万人となる。その後、減少率が大きくなり、令和 16 年には 100 万人となり、改組年から約 9%の減少率となることが予測されている。さらに令和 21 年には 86 万人となり、令和 7 年からは約 22%の減少率となることが予測されている（下図参照）。

18歳人口と高等教育機関への進学率等の推移



東海 3 県 (岐阜県、愛知県、三重県) の 18 歳人口の減少率は令和 7 年を基準とすると、10 年目の令和 16 年には、岐阜県で約 14%、愛知県で約 6%、三重県で約 13%となることが予測されている（文部科学省「学校基本調査」より）。

全国の大学進学率は、令和 4 年度は 56.6%であり、平成 2 年度の 24%から一貫して増加している。情報コースの入学者のうち 54.3%の出身地である愛知県の進学率は令和 4 年度で 58.5%、入学者のうち 37.1%の出身地である岐阜県の進学率は令和 4 年度で 53.3%

である。また、愛知県、岐阜県の進学率は、全国の動向と同様に増加傾向にあり、直近 10 年間でそれぞれ、5.9、5.6 ポイント増加している。

全国の地元残留率は、令和 4 年度は 44.8%であり、平成 25 度からの 10 年間で 1.4 ポイント増加しているもののほぼ横ばいと言える。情報コースの入学者のうち 54.3%の出身地である愛知県の地元残留率は令和 4 年度で 86.1%、情報コースの入学者のうち 37.1%の出身地である岐阜県の地元残留率は令和 4 年度で 73.3%であり、全国の地元残留率よりも高い。

その理由の一つとして、東海地方では自動車産業、航空宇宙産業など関連企業の人手不足、求人率の高さがある。特に情報人材は大きく不足し地元ニーズが非常に高いため、情報系学部等への進学希望者が増加している。

† 数値は文部科学省「学校基本調査」より算出

③同分野を有する競合校の状況

同分野を有する競合校として、学校種、定員規模、学問分野、所在地の観点から、情報系学部を有する近隣の国立大学である名古屋大学情報学部、名古屋工業大学高度工学教育課程・創造工学教育課程情報工学科、三重大学工学部情報工学コースの入学志願状況は以下のとおりである。

■名古屋大学情報学部

募集定員は本学情報コースの 2 倍程度であるが、令和 4 年度から令和 6 年度の志願倍率は、表 2 のとおり、2.53～3.07 倍である。

表 2：名古屋大学情報学部における入学志願状況

試験 種別	募集 人員	令和 4 年度				令和 5 年度				令和 6 年度			
		志願 者数	志願 倍率	受験 者数	入学 者数	志願 者数	志願 倍率	受験 者数	入学 者数	志願 者数	志願 倍率	受験 者数	入学 者数
前期 日程	135	341	2.53	274	141	394	2.92	341	144	414	3.07	343	140
後期 日程	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	135	341	2.53	274	141	394	2.92	341	144	414	3.07	343	140

※大学ホームページの公表データをまとめたもの

■名古屋工業大学高度工学教育課程・創造工学教育課程情報工学科

募集定員は本学情報コースの 2 倍程度であるが，令和 4 年度から令和 6 年度の志願倍率は，表 3 のとおり，4.52～5.72 倍である。

表 3：名古屋工業大学高度工学教育課程・創造工学教育課程情報工学科における入学志願状況

試験 種別	令和 4 年度					令和 5 年度					令和 6 年度				
	募 集 人 員	志 願 者 数	志 願 倍 率	受 験 者 数	入 学 者 数	募 集 人 員	志 願 者 数	志 願 倍 率	受 験 者 数	入 学 者 数	募 集 人 員	志 願 者 数	志 願 倍 率	受 験 者 数	入 学 者 数
推薦 (Ⅰ)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5	30	6.00	30	7
推薦 (Ⅱ)	15	34	2.27	33	10	15	32	2.13	32	16	10	27	2.70	27	12
前期 日程	85	260	3.06	247	93	85	341	4.01	323	89	85	241	2.84	230	85
後期 日程	45	361	8.02	169	44	45	456	10.13	230	48	45	377	8.38	185	40
合計	145	655	4.52	449	147	145	829	5.72	585	153	145	675	4.66	472	144

※大学ホームページの公表データをまとめたもの

■三重大学工学部情報工学コース

募集定員は本学情報コースより若干少ないが，令和 3 年度から令和 5 年度の志願倍率は，表 4 のとおり，3.31～6.45 倍である。

表 4：三重大学工学部情報工学コースにおける入学志願状況

試験 種別	募集 人員	令和 3 年度				令和 4 年度				令和 5 年度			
		志願 者数	志願 倍率	受験 者数	入学 者数	志願 者数	志願 倍率	受験 者数	入学 者数	志願 者数	志願 倍率	受験 者数	入学 者数
前期 日程	25	71	2.84	67	25	108	4.32	100	32	56	2.24	51	33
後期 日程	30	141	4.70	70	28	247	8.23	112	21	126	4.20	56	24
合計	55	212	3.85	137	53	355	6.45	212	53	182	3.31	107	57

※大学ホームページの公表データをまとめたもの。令和 6 年度入試についてはまだ公表されていないため、令和 3～5 年度入試に関するデータを採用。

いずれも高い志願倍率を維持しており、これらの競合校の入学志願状況から近隣地域においても十分な受験ニーズがあると判断できる。

なお、競合校の入試時期や学生納付金、就職支援状況等については本学情報コースと大きな差はない。

一方、本学情報コース入学者については岐阜県出身者だけではなく愛知県出身者も多いこと、岐阜県には理系の情報系学部等を有する大学が本学のみであることから、学生確保において優位性が認められる。

④ 定員充足の状況

「1. 入学定員の設定の考え方及び定員を充足する見込み」において述べたとおり、現在の情報コースの令和 2～6 年度入試の平均志願倍率は 5.79 倍と非常に高い。令和 7 年度に入学定員を 70 名から 90 名に 20 名増員した場合でも依然 4.5 倍（志願者数平均 405 名/入学定員 90 名）の平均志願倍率を維持できる試算であることから、入学定員を充足できる見込みである。

2. 学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果

① これまでの取組

情報コースの教員が多く参画する人工知能研究推進センターでは情報科学に早くから興味を持ってもらうためこれまでに岐阜市等と共催で小中高校生向け Python プログラミング教室を多数行っている。また、情報コースでは岐阜市教育委員会とタブレット端末で動作する AI 教材の研究開発も行ってきた実績がある。航空宇宙生産技術開発センターでは本学工学部とも連携し小中高校生向けの STEAM 教育としてロボットプログラミング講習を毎年開催しており、情報コース教員による高校への出前講義は年間 9 校行っている。本学附属小中学校の体験学習も受け入れ、情報コース教員が先端 AI の見学会を行っている。

A. オープンキャンパスの開催

例年 8 月の第 2 週に全学でオープンキャンパスを開催しており、多くの高校生及びその保護者が参加している。令和 2 年度から令和 4 年度まではコロナ禍により対面での実施を中止、あるいは完全予約制による人数制限を設けての開催であったが、令和 5 年度は人数制限を設けない完全対面式での実施とした。令和 5 年度は 8 月 8 日に開催し、高校生及び保護者など 2,000 名を超える参加者があった。

このように、多くの参加者があったことからオープンキャンパスを開催する意義は非常に高く、受験生に対する広報活動として引き続き重点的な対応を取る予定である。

B. 大学説明会，入試説明会の実施

高校の入試担当教員を主対象とした工学部説明会を毎年度岐阜市及び名古屋市で開催しており、この説明会において、情報コースの入試概要や教育カリキュラム、就職先について情報提供を行っている。

C. Web サイトを活用した広報活動

社会的な情報系学部等への進学希望の増加や高度情報専門人材への需要の高まりを受け、情報コースでは令和 5 年度に工学部の Web サイトとは別個の情報コース Web サイトを開設した (<https://www.info.gifu-u.ac.jp/>)。

特に情報系学部等への進学を希望する高校生向けの情報を充実させており、情報コースでは何を学ぶことができるのか、教育カリキュラムの全体像が一目で伝わるレイアウトにするとともに、進路情報をトップページに配置し、当コースの就職への強さをアピールしている。また、情報コース教員のインタビューや各教員が情報に関連する身近な疑問について解説するページを設けることで、研究の魅力も伝えている。

D. その他

実験科目の成果を学会等で活発に発信し、その成果内容を Web サイトで公開している (<https://www.eng.gifu-u.ac.jp/jyouhou/news.html>)。また、NVIDIA 社が提供する「NVIDIA Jetson」を用いて AI 作品の制作を行う実験科目の開講や AI と Jetson の基礎的な実践スキルを習得したことを証明する NVIDIA の認定資格「Jetson AI Specialist」の取得を目指すなど、情報コースの特色として実践的な AI 教育を行っていることが NVIDIA 社の Web サイト上においても公開されている (<https://blogs.nvidia.co.jp/2023/09/19/jetson-casestudies-gifu-u/>)。

② 収容定員変更後の取組

上述したこれまでの取組については収容定員変更後においても引き続き実施し、学生の確保に努める。

また、小中高校への情報科目導入によりプログラミングに興味を持つ生徒は増えていくが指導する教員が不足しており、学校の授業より高度な教育を求める優れた才能を持つ生徒の要望に応えることが難しい状況であるため、そのような生徒に早い段階でプログラミングさらには情報科学に興味を持ってもらうための活動を今後も情報コースで行う。具体的には、岐阜市、岐阜県等と連携し、小中高校向けプログラミング教室を開催する。同時に小中学生には大学見学会も開催し、高校生にはプログラミング教室だけでなく AI やデータサイエンスの出前講義を行う。岐阜県の僻地に居住する小中高校生は先端情報科学に触れる機会が限られる問題があり、県内企業との連携でオンラインでのプログラミング教室等を企画中である。

さらに、女子学生の確保に向け、令和8年度の入学者選抜より、大学入学共通テストを課す推薦入試に女子枠若干名の設置を検討する。入学者の追跡調査を詳細に行い、女子枠の効果が認められた場合は募集枠を増加させることも検討する。また、女子の理系離れへの対策として初等中等教育段階での情報科学への興味促進のため、上述のプログラミング教室や出前講義を充実する。

3. 養成する人材の社会的要請や人材需要の動向

岐阜県を含む東海地方では、自動車や航空宇宙産業をはじめとする機械産業を中心に製造業からの人材ニーズが強い。同時に地域活性化のための地域の伝統産業や中小企業におけるDX推進を支援する高度情報専門人材の養成も求められている。

岐阜県においては、『清流の国ぎふ』創生総合戦略（2023～2027年度）の政策の一つとして「次世代を見据えた産業の振興」、『岐阜県経済・雇用再生戦略』においても、岐阜県の経済振興の方向性の一つとして『DX』・『GX』推進加速化プロジェクトが掲げられており、岐阜県の産業においてデジタル化が進められているところである。

情報コースにおいては毎年度70%を超える学生が本学の自然科学技術研究科知能理工学専攻知能情報学領域（以下、「知能情報学領域」という。）へと進学するが、情報コース及び知能情報学領域においても地域の製造業や製造業を支える多様な企業に就職する学生が多く、単なる情報処理技術者ではなく、これらの企業の現場においてAIやDXを活用できることが強く求められている。

また、情報コース及び知能情報学領域の学生の就職先として自動車産業が約30%を占めており、特にトヨタ自動車などの大手企業が求める即戦力人材の需要が高いことからEVやモビリティ技術革新に向けた高度情報専門人材への需要も増加している。

このような状況の中、情報コース及び知能情報学領域の学生を対象とした求人数は表5のとおり、堅調である。

表5：情報コース及び知能情報学領域への求人数

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
就職希望者数(人)	71	65	78	63	67
求人数(人)	242	212	261	223	260
求人倍率(倍)	3.41	3.26	3.35	3.54	3.88